



日本政策投資銀行

わが国水道事業者の現状と課題 ～事業者アンケート～

[中間報告2]

2015年5月

株式会社日本政策投資銀行
地域企画部

株式会社日本政策投資銀行 地域企画部 中村欣央、橋本泰博、大山剛史

TEL : 03-3244-1633

目 次

結果の概要	4
第1章 アンケート調査の方法	7
1-1. アンケート調査の方法・回収状況等	8
1-2. アンケートの質問事項	9
1-3. 分析の視点	10
第2章 アンケート調査の結果	12
2-1. 水道料金	13
2-2. 経営課題	14
2-3. 技術的人材	16
2-4. 民間等への業務委託	17
2-5. 水道広域化	
①実施・検討状況	18
②水道広域化の必要性	22
2-6. 耐震化への対応	30
第3章 最終報告へ向けて	31

<結果の概要>

DBJは、わが国水道事業者の現状と経営課題について把握し、水道事業の持続的経営に向けての改善策等の提言を行うことを目的に調査を行っている。当レポート[中間報告2]は最終報告に先立ち、2014年度に実施した水道事業者に対するアンケート結果の分析を取りまとめたものである。

全国の水道事業者(用水供給事業者^{※1}(P7参照)及び給水人口1.5万人以上の末端給水事業者^{※1})に対するアンケート調査の結果の概要は、以下の通りである。

1. [水道料金]

- 給水人口規模が小さいほど、将来人口の減少が見込まれるほど、また配水管使用効率^{※2}が低いほど、水道事業者自身は自らの水道料金が相対的に高いと認識する傾向にある。
- 供給単価別に見ても、供給単価の高い(水道料金の高い)事業者ほど自らの水道料金の水準を高いと回答する割合が高く、給水人口規模や人口密度等事業者の置かれた条件を反映した供給単価(水道料金)の水準が、水道事業者の料金水準に対する認識にある程度反映されているものと思われる。

2. [経営課題]

- 全回答者のうち、94.4%が「設備の老朽化・更新投資」を、81.2%が「給水人口の減少」を経営課題として認識している。とりわけ回答者の50.1%が「設備の老朽化・更新投資」を最大の経営課題であると認識している。
- 経営課題の解決策として69.6%の事業者が「利用料金の値上げ」を挙げる。また、42.3%の事業者が「国、県や他会計からの補助金・負担金」を挙げており、補助金・一般会計負担金を経営課題の有効な解決策と考える事業者が多い実態がうかがえる。とりわけダムを主たる水源とする事業者や用水供給事業者等、大規模水源施設等を有する事業者に補助金・一般会計負担金等を経営課題の有効な解決策と考える事業者が多い。また、将来人口の減少が見込まれる事業者は、「利用料金の適正な値上げ」を解決策と考える傾向にある(DBJ「わが国水道事業者の現状と課題[中間報告]」P18(2014年12月公表)参照)。
- 一方、経営課題の解決策として「事業統合等広域化」^{※3}を挙げる事業者は31.4%にとどまっている。

3. [技術的人材]

- 全回答者数のうち、86.8%が今後、技術的人材は不足すると考えている。うち、46.7%が「現時点で既に不足している」と回答し、「5年以内に不足する」と回答した事業者も19.8%に及ぶ。
- 技術的人材不足への対応策として「人材の新規雇用・育成」を挙げた事業者が68.6%に及ぶ。

4. [民間等への業務委託]

- 給水人口の多い自治体ほど包括委託^{※4}を実施している(給水人口30万人以上:50.0%、給水人口1.5万人以上3万人未満:18.5%)。
- 第三者委託^{※4}を現在実施中の事業者は14.0%、今後実施予定の事業者は7.1%に過ぎない。実施予定の事業者は、比較的給水人口規模の小さな事業者に多い。
- 第三者委託を実施する予定のない事業者は、その理由として、比較的給水人口規模の大きい事業者は、「事故・災害時への対応への不安」「職員の技術力低下への懸念」を挙げる事業者が多いのに対し、給水人口規模の小さい事業者は、「コスト削減効果への疑問」「情報不足」「適当な委託先がない」を挙げる事業者が多い。

<結果の概要>

5-1. [水道広域化（広義）※³の実施状況]

<広域化の実施・検討状況>

- 広域化（広義）を実施済みの事業者は全体の7.9%、検討中の事業者は全体の27.1%である。
- とりわけ、給水人口の少ない事業者は広域化の検討を行っていない事業者が多い（給水人口1.5万人以上3万人未満：74.0%、同3万人以上5万人未満：76.4%）。
- 受水を主たる水源とする事業者（41.5%）及び用水供給事業者（43.2%）で広域化（広義）を検討中の事業者の割合が比較的多い。
- また、将来人口の減少が予想されるほど、広域化を検討していない事業者が多くなる。
→ 将来の人口減少に備え、広域化を検討すべき事業者が広域化の検討を行っていない実態がうかがえる。

<実施・検討中の形態>

- 広域化を実施済みまたは検討中の事業者のうち、「垂直統合」※⁵を実施または検討する事業者は、受水を主たる水源※⁶とする事業者の40.9%、用水供給事業者の36.4%に及ぶ。
→ 受水を主たる水源とする事業者と用水供給事業者においては、両者の「垂直統合」が合理的であるとの認識が相応にあることがうかがえる。

5-2. [広域化の必要性]

<広域化の必要性>

- 広域化（広義）の必要性があると考える事業者は全体の61.5%を占める。給水人口規模の大小に関わらず、6割前後の事業者が広域化（広義）の必要性があると回答している。
- 将来人口が減少すると予想される事業者ほど、「広域化の必要性がない」と回答した事業者が比較的多い。
- 補助金・負担金を控除したROA※⁷または経常利益率※⁷が赤字の事業者は、「広域化の必要性がある」と回答した事業者が7割を越える。
→ 将来人口の減少が予想される等広域化の必要性が高いと考えられる事業者でも、半数近くが広域化の必要性を認識していない。しかし、補助金・一般会計負担金等を控除した経常損益が赤字になる等厳しい経営状況に陥ると広域化検討の必要性を認識する割合が高くなる傾向にある。

<広域化を必要であると考え理由>

- 広域化の必要性がある理由として、72.6%の事業者が「施設の統廃合・効率的な更新」を挙げる。狭義の広域化（事業統合）※³による施設の効率化を広域化における最大のメリットとして挙げる事業者が多い。

<望ましい広域化の形態>

- 受水を主たる水源とする末端給水事業者と、用水供給事業者で広域化（広義）の必要性があると考える事業者が7割を越える。「必要がある」と回答した事業者のうち、用水供給事業者の77.8%、受水を主たる水源とする事業者の59.5%が垂直統合を望ましいと考えている（全回答者平均：47.6%）。
→ 用水供給事業者と受水を主たる水源とする事業者においては両者の垂直統合が合理的であるとの認識が相応にあることがうかがえる。

<広域化の中心として好ましい主体>

- 給水人口規模の大きな末端給水事業者は、広域化の際、県営用水供給事業者が中心となるのが好ましいと回答する事業者が多い。反面、給水人口規模の小さな事業者は、広域企業団（末端）が中心となるのが好ましいと回答する事業者が多い。
- 受水を主たる水源とする事業者は、広域化の中心として好ましい事業者として、県営用水供給事業者（49.3%）、都道府県営以外の広域企業団等用水供給事業者（32.4%）を挙げる事業者が多い。一方で用水供給事業者は、広域企業団（末端）（44.4%）、政令市等規模の大きな末端給水事業者（44.4%）が中心として好ましいと回答する事業者が多い。

<結果の概要>

<広域化の望ましい相手方>

- 受水を主たる水源とする事業者が広域化の相手方として望ましいとする事業者は、県営用水供給事業：40.5%、広域企業団等用水供給事業者：31.8%になっており、用水供給事業者が望ましいと考える事業者が多い。

<広域化の課題>

- 広域化の課題としては、79.3%の事業者が「料金格差」を、次いで「財政状況の格差」(57.3%)、「住民・議会等の理解」(53.2%)、「施設整備水準の格差」(50.5%)を挙げている。
- 給水人口規模が大きい自治体の事業者は、「財政状況の格差」や「施設整備水準の格差」が課題となると回答する割合が高い。とりわけ都・政令市は「施設整備水準の格差」「料金格差」「財政状況の格差」「給水サービスの格差」といった他の事業者との格差が広域化の課題であると回答している。用水供給事業者も「施設整備水準の格差」「財政状況の格差」といった事業者間格差が広域化の課題であると考えている。
- 配水管使用効率が高いほど、「料金格差」「施設整備水準の格差」といった事業者間格差が広域化の課題であると回答している。

<広域化の実現に必要な方策>

- 必要な方策としては、「財政措置の拡充」を求める事業者が全体の71.5%となっている。
- 将来人口の減少が予測される事業者ほど、「財政措置の拡充」「手引き等の整備」を求める事業者が多い。

<広域化が不要とする理由>

- 給水人口規模の小さな事業者、将来人口の減少の見込まれる事業者、供給単価の高い事業者、配水管使用効率の低い事業者等条件が不利な事業者は、「広域化する相手先が見当たらない」との回答が比較的多い（給水人口3万人以上5万人未満：18.4%、給水人口3万人未満：12.5%）。

6. [耐震化への対応]

- 耐震化投資の方針の策定は、42.8%にとどまり、半数超の事業者が未策定の状況にある。
- 給水人口規模別では、給水人口が多い事業者ほど耐震化投資の方針を策定しており、都・政令市では94.7%の事業者が策定を行っているのに対し、給水人口1.5万人以上3万人未満の事業者は17.8%の策定にとどまる。
- 用水供給事業者の67.6%が策定しているのに対し、その他を主たる水源とする事業者の策定は29.2%にとどまる。
- 将来人口の減少が予想される事業者、補助金・一般会計繰出金等控除後のROAが赤字の事業者、配水管使用効率の低い事業者といった経営に余裕がないと思われる事業者は、耐震化投資の方針の策定を行っていない事業者が多い。

以上

<結果の概要>

(脚注)

- ※1. 水道事業者は、末端給水事業者と用水供給事業者がある。詳細はP11参照。
 - ・末端給水事業者：一般家庭等の蛇口に水道水を供給する事業者。
 - ・用水供給事業者：末端給水事業者に水道用水（浄水処理したもの）を供給する事業者。

- ※2. 配水管使用効率とは、導・送・配水管の敷設延長に対する年間総配水量の割合のこと。給水区域内における人口密度の影響を受ける。詳細はP11参照。

- ※3. 本稿において広域化の定義は以下の通りとする。詳細は本レポート[中間報告]（2014年12月）P9参照。
 - ・広域化（広義）：厚生労働省「水道ビジョン」「新水道ビジョン」における「新たな水道広域化」。①事業統合、②経営の一体化、③管理の一体化、④施設の共同化がある。
 - ・広域化（狭義）：従来の水道広域化。①事業統合のこと。

- ※4. 民間への業務委託は、従来型業務委託と水道法に基づく第三者委託に分類される。従来型業務委託は、1業務のみの委託を行う個別委託と、2業務以上の委託を行う包括委託に分類される。詳細は[中間報告] P10参照。

- ※5. 末端給水事業者間同士の事業統合を「水平統合」、末端給水事業者と用水供給事業者の事業統合を「垂直統合」という。

- ※6. 受水を主たる水源とする事業者とは、都・政令市を除く末端給水事業者のうち、用水供給事業者からの受水を主たる水源とする末端給水事業者のこと。水源による水道事業者の分類については、P11及び[中間報告]（2014年12月）P12参照。

- ※7. 本稿において、ROA、経常利益率の「経常利益」は、水道事業者の水道事業の収益力を比較するため、「国・県補助金＋一般会計操出金等」を控除して算出している。詳細はP11参照。
 - ・ $ROA = \text{経常利益} / \text{総資産} \times 100$
 - ・ $\text{経常利益} = (\text{営業収益} + \text{営業外収益}) - (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) - \text{国・県補助金} + \text{一般会計操出金等}$

第1章 アンケート調査の方法

1-1. アンケート調査の方法・回収状況等

- 調査名 : わが国水道事業者の現状と課題調査
- 調査目的 : 水道事業における現状及び課題を探るもの
- 調査方法 : 調査用紙の郵送・回収及びインターネットによる回答により実施
- 実施時期 : 2014年12月24日～2015年2月6日
- 調査対象 : 地方公営企業1,024事業者(※)
(※) 用水供給事業者及び給水人口1.5万人以上の末端給水事業者を対象
- 有効回答数 : 605(末端給水・用水供給兼業の4事業者を含む)
- 回収率 : 59.1%
- 調査受託会社 : 株式会社共同通信社

◆回答者の属性

	末端給水事業								用水供給事業	合計	
	主な水源がダム		主な水源が受水		主な水源が表流水 (ダムを除く。)		その他 (地下水、伏流水等)				
東京都	1									1	
政令市	18									18	
給水人口 (万人)	30～	6	54.5%	19	86.4%	10	90.9%	3	100.0%		38
	15～30	5	71.4%	22	64.7%	13	76.5%	16	76.2%		56
	10～15	5	71.4%	25	61.0%	8	57.1%	15	60.0%		53
	5～10	16	72.7%	58	59.8%	16	64.0%	43	55.8%		133
	3～5	9	60.0%	39	58.2%	10	58.8%	65	62.5%		123
	1.5～3	8	100.0%	38	55.9%	33	70.2%	67	48.6%		146
小計 (都・政令市以外)		49	70.0%	201	61.1%	90	68.7%	209	56.8%	37	586
合計		568								37	605

※上表における割合は、各区分ごとの回答率を表している。

1-2. アンケートの質問事項

分類	No.	設問
1. 貴事業の概要	1	貴事業の所在地(都道府県)
	2	貴事業の事業種別
	3	貴事業の給水人口規模
2. ガバナンス	4	常勤の役員の数(単位:名)
	5	中期または長期経営計画はありますか
	6	(5問で「ある」と回答された方に)経営目標について(自由記載)
3. 料金	7	有収水量に占める業務用の割合(単位:%)
	8	周辺自治体や同規模の自治体と比較して料金水準はどうであると思いますか(一つのみ回答)
	9	貴事業の料金水準が前問の通りとなっている要因は何だと思われますか(自由記載)
	10	10年後(2025年頃)にはどの程度の値上げが必要だと思いますか
	11	料金体系の特徴について(自由記載)
4. 経営課題(10年後(2025年頃)程度を想定してご回答下さい)	12	今後の事業継続の中で課題と思われる事項は何でしょうか(複数回答可能)
	13	前問でご回答いただいた中で最も課題であると思われる事項はどれでしょうか(一つのみ回答)
	14	経営課題を解決するために有効と思われる施策はどれですか(複数回答可能)
4-1. 技術的人材	15	今後、技術的人材は不足すると思われますか
	16	(15問で「思う」と回答された方に)何年後に技術的人材が不足すると予想されますか(一つのみ回答)
	17	(15問で「思う」と回答された方に)技術的人材の不足への対応策としてどのような施策を想定されていますか(複数回答可能)
4-2. 民間等への業務委託	18	給水原価に占める委託料の割合はどのくらいですか(単位:%)
	19	今後、更なる業務委託(個別委託)を検討している分野(複数回答可能)
	20	民間等への包括委託(複数業務)の状況について
	21	(20問で「現在行っている」と回答された方に)どのような業務を包括委託されていますか(複数回答可能)
	22	民間事業者への第三者委託の状況
	23	(22問で「現在行っている」または「行ったことはないが、今後実施する予定がある」と回答された方に)第三者委託を実施あるいは実施を予定されている理由について(複数回答可能)
	24	(22問で「現在行っている」または「行ったことはないが、今後実施する予定がある」と回答された方に)海外事業者への第三者委託に対する考え方について(自由記載)
4-3. 水道広域化	25	(22問で「過去行っていたが現在は行っていない」または「行ったことはないし、今後も実施する予定はない」と回答された方に)第三者委託を実施しない理由/またはやめた理由は何ですか。(複数回答可能)
	26	水道広域化(事業統合、経営の一体化、管理の一体化、施設の共同化を含む広義の広域化)の検討状況
	27	(26問で「実施済み」または「検討中」と回答された方に)水道広域化(同上)の検討に至った理由(複数回答可能)
	28	(26問で「実施済み」または「検討中」と回答された方に)実施した、または検討している広域化の形態(複数回答可能)
	29	(26問で「実施済み」または「検討中」と回答された方に)統合のメリット
	30	事業統合等水道広域化の必要性はあると思いますか
	31	(30問で「あると思う」と回答された方に)水道広域化が必要であると思う理由(複数回答可能)
	32	(30問で「ないと思う」と回答された方に)水道広域化の必要性がないと思う理由(複数回答可能)
	33	(30問で「あると思う」と回答された方に)水道広域化を導入する場合、どの形態が望ましいですか(複数回答可能)
	34	(30問で「あると思う」と回答された方に)水道広域化を導入する場合、どのような主体が中心となることが好ましいと考えますか(複数回答可能)
	35	(30問で「あると思う」と回答された方に)水道広域化する相手先としてどのような事業者が望ましいと考えていますか(複数回答可能)
	36	(30問で「あると思う」と回答された方に)水道広域化を進める際の課題(複数回答可能)
	37	(30問で「あると思う」と回答された方に)水道広域化を進める際の必要な方策(複数回答可能)
4-4. 更新投資	38	他自治体との連絡管による既存水道システムの連結による施設の再構築に取り組んでいますか
	39	現時点における資産の把握の状況(目算)
	40	償却資産を施設(浄水場等)と管路(配水管等)に分けた場合、減価償却費に占める管路部分の割合(%)
	41	更新投資のピークは何年後にくと想定されていますか
4-5. 耐震化	42	現有設備(管路)のうち、今後も維持更新すべきと考えられる設備の目安
	43	管路を廃止した際の代替措置等について(自由記載)
	44	耐震化投資の方針は策定されていますか
	45	浄水場の耐震化はどの程度進捗していますか(単位:%)
	46	今後の浄水場の耐震化の方針はどのようなものですか(自由記載)
	47	配水池の耐震化はどの程度進捗していますか(単位:%)
	48	今後の配水池の耐震化の方針はどのようなものですか(自由記載)
	49	配水管の耐震化はどの程度進捗していますか(単位:%)
	50	今後の配水管の耐震化の方針はどのようなものですか(自由記載)
	4-6. 自由回答欄	51

1-3. 分析の視点

No.	視点	注釈
①	給水人口規模別	<p>「給水人口規模について」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「用水供給事業者」及び「都・政令市」、(都・政令市以外を除く末端給水事業者については給水人口規模ごとに)「30万人以上」、「15～30万人」、「10～15万人」、「5～10万人」、「3～5万人」、「1.5～3万人」で区分している。 ※末端給水事業者：一般家庭等の蛇口に水道水を供給する事業者 ※用水供給事業者：末端給水事業者に水道用水(浄水処理したもの)を供給する事業者
②	主な水源別	<p>「主な水源について」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「用水供給事業者」、「都・政令市」、「ダム」、「受水」、「表流水」、「その他」で区分している。 ※ダム：ダムを主な水源とする事業 ※受水：受水を主な水源とする事業 ※表流水：表流水(河川の地表上を流れている水(ダムを除く。))を主な水源とする事業 ※その他：その他(地下水(地表面の下を流れている水)、伏流水(河川の底に形成されている砂利層の内部を流れている水)等)を主な水源とする事業
③	将来人口動態別	<p>「推計人口について」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2010年の総人口を100としたときの2040年推計人口の指数を「90以上」、「90～80」、「80～70」、「70未満」で区分している。 ※「日本の地域別将来推計人口(2013年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)の数値を使用。 ※企業団等の市町村とエリアが一致しない事業者は対象外としている。(対象：549事業者)
④	過去5年給水人口動態別	<p>「給水人口について」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公営企業年鑑の数値で比較し、2007年の給水人口を100としたときの2012年の給水人口の指数を「▲5%以上」、「▲5%未満」、「増加」で区分している。
⑤	ROA別	<p>「本資料におけるROAについて」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「1%以上」、「1%～0.5%」、「0.5%～0%」、「0%未満」で区分している。 ※ROA＝経常利益／総資産×100 ※経常利益＝(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)－(国・県補助金＋一般会計繰入金等)
⑥	経常利益率別	<p>「本資料における経常利益率について」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「10%以上」、「10%～5%」、「5%～0%」、「0%未満」で区分している。 ※経常利益率＝経常利益／営業収益×100 ※経常利益＝(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)－(国・県補助金＋一般会計繰入金等)
⑦	供給単価別	<p>「供給単価について」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「210円以上」、「210円～180円」、「180円～150円」、「150円～120円」、「120円未満」で区分している。 ※2012年度末現在の1m³あたりの供給単価(料金収入／有収水量)を比較した。 ※有収水量：料金徴収の対象となる水量
⑧	最大稼働率別	<p>「最大稼働率について」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「85%以上」、「85%～75%」、「75%～65%」、「65%未満」で区分している。 ※最大稼働率＝1日最大配水量／1日配水能力×100 ※1日最大配水量：1年間で最も多くの水が送られた日の水量 ※1日配水能力：浄水場で1日に浄水処理できる水量
⑨	配水管使用効率別	<p>「配水管使用効率について」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「25以上」、「25～20」、「20～15」、「15未満」で区分している。 ※配水管使用効率＝年間総配水量／導送配水管延長(m³/m) ※導・送・配水管の敷設延長に対する年間総配水量の割合であり、給水区域内における人口密度の影響を受ける。

第2章 アンケート調査の結果

本章は、「1-3. 分析の視点」に即して分析を行い、有意な結果が出たものについてとりまとめたものである。

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

2-1. 水道料金

Q 8. 周辺自治体や同規模の事業者と比較した事業者自身の料金水準について。

Q 10. 10年後（2025年頃）にはどの程度の値上げが必要か。

- 水道料金は、給水人口規模が小さいほど、将来人口が減少すると予想されるほど、また配水管使用効率が低いほど、相対的に高いと認識される傾向にある。
- 供給単価別に見ても、供給単価の高い（水道料金の高い）事業者ほど自らの水道料金の水準を高いと回答する割合が高く、給水人口規模や人口密度等事業者の置かれた条件を反映した供給単価（水道料金）の水準が、水道事業者の料金水準に対する認識にある程度反映されているものと思われる。
- 利益水準の高い事業者は、料金が妥当であると認識する事業者が多く、適正水準の料金が徴収されていることが推測される。

◆ Q 8. ① 給水人口規模別（事業者自身の料金水準）

主な水源	全事業者	末端給水事業者	都・政令市	30万人以上	15~30万人	10~15万人	5~10万人	3~5万人	1.5~3万人	用水供給事業者
サンプル数	605	568	19	38	56	53	133	123	146	37
高い	22.6%	22.4%	5.3%	13.2%	10.7%	24.5%	22.6%	24.4%	28.8%	27.0%
妥当である	44.8%	45.6%	52.6%	47.4%	55.4%	35.8%	43.6%	48.8%	43.2%	32.4%
低い	26.9%	27.5%	36.8%	36.8%	25.0%	37.7%	30.1%	20.3%	24.7%	18.9%
分からない	5.0%	3.9%	5.3%	2.6%	8.9%	1.9%	2.3%	4.9%	3.4%	21.6%
回答なし	0.7%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	1.6%	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

◆ Q 8. ⑦ 供給単価別（事業者自身の料金水準）

供給単価	合計	210円以上	210~180円	180~150円	150~120円	120円未満
サンプル数	605	129	111	159	117	89
高い	22.6%	57.4%	24.3%	13.8%	5.1%	9.0%
妥当である	44.8%	34.9%	55.9%	59.7%	40.2%	24.7%
低い	26.9%	4.7%	12.6%	22.0%	48.7%	57.3%
分からない	5.0%	2.3%	5.4%	3.8%	6.0%	9.0%
回答なし	0.7%	0.8%	1.8%	0.6%	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

◆ Q 8. ③ 将来人口動態別（事業者自身の料金水準）

2040年人口指数(2010年=100)	合計	90以上	90~80	80~70	70未満
サンプル数	549	90	146	157	156
高い	22.0%	12.2%	15.8%	22.9%	32.7%
妥当である	45.4%	52.2%	44.5%	49.7%	37.8%
低い	28.1%	28.9%	35.6%	24.2%	24.4%
分からない	4.0%	6.7%	4.1%	2.5%	3.8%
回答なし	0.5%	0.0%	0.0%	0.6%	1.3%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

◆ Q 8. ⑤ ROA別（事業者自身の料金水準）

ROA	合計	1%以上	1%~0.5%	0.5%~0%	0%未満
サンプル数	605	160	146	157	142
高い	22.6%	17.5%	24.7%	14.6%	35.2%
妥当である	44.8%	56.9%	45.9%	42.0%	33.1%
低い	26.9%	21.3%	24.0%	34.4%	28.2%
分からない	5.0%	3.8%	4.1%	8.3%	3.5%
回答なし	0.7%	0.6%	1.4%	0.6%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

◆ Q 8. ⑨ 配水管使用効率別（事業者自身の料金水準）

配水管使用効率	合計	25以上	25~20	20~15	15未満
サンプル数	605	155	90	143	217
高い	22.6%	16.1%	11.1%	17.5%	35.5%
妥当である	44.8%	41.9%	43.3%	46.9%	46.1%
低い	26.9%	35.5%	40.0%	28.7%	14.3%
分からない	5.0%	6.5%	5.6%	6.3%	2.8%
回答なし	0.7%	0.0%	0.0%	0.7%	1.4%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

◆ Q 10. ① 給水人口規模別（10年後（2025年頃）の値上げの程度）

主な水源	全事業者	末端給水事業者	都・政令市	30万人以上	15~30万人	10~15万人	5~10万人	3~5万人	1.5~3万人	用水供給事業者
サンプル数	605	568	19	38	56	53	133	123	146	37
0%以上5%未満	3.1%	2.8%	0.0%	2.6%	5.4%	1.9%	3.0%	1.6%	3.4%	8.1%
5%以上10%未満	13.9%	14.4%	5.3%	10.5%	3.6%	11.3%	15.0%	18.7%	17.8%	5.4%
10%以上25%未満	23.0%	24.3%	0.0%	15.8%	26.8%	26.4%	26.3%	25.2%	25.3%	2.7%
25%以上50%未満	5.1%	5.5%	0.0%	0.0%	1.8%	1.9%	3.0%	9.8%	8.9%	0.0%
50%以上	1.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.8%	1.4%	0.0%
値上げの必要はない	7.9%	7.2%	10.5%	7.9%	10.7%	11.3%	5.3%	4.9%	7.5%	18.9%
不明	43.6%	42.6%	84.2%	63.2%	51.8%	43.4%	40.6%	37.4%	34.2%	59.5%
回答なし	2.3%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	4.5%	1.6%	1.4%	5.4%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2-2. 経営課題①（課題）

Q12. 今後の事業継続の中で課題と思われる事項は何か（複数回答可）。

Q13. Q12の回答のうち、最大の課題と思われる事項は何か（1つのみ回答）。

- 全回答者のうち、94.4%が「設備の老朽化・更新投資」を、81.2%が「給水人口の減少」を経営課題として認識している。
- その中で最大の経営課題を1つだけ挙げるとすると、50.1%が「設備の老朽化・更新投資」を24.5%が「給水人口の減少」を最大の経営課題と認識している。
- 経常利益率が低い（ROAが低い）事業者は、「利用料金の適正な値上げ」が経営課題であると認識する事業者が比較的多い。

◆ Q12. ① 給水人口規模別（事業継続の課題）

主な水源	全事業者	末端給水事業者	都・政令市	30万人以上	15~30万人	10~15万人	5~10万人	3~5万人	1.5~3万人	用水供給事業者
サンプル数	605	568	19	38	56	53	133	123	146	37
給水人口の減少	81.2%	81.3%	68.4%	84.2%	75.0%	81.1%	80.5%	81.3%	85.6%	78.4%
1人当たり水使用量の減少	48.8%	49.6%	68.4%	71.1%	57.1%	64.2%	49.6%	43.9%	38.4%	35.1%
職員の高齢化・退職	34.4%	32.0%	57.9%	47.4%	48.2%	47.2%	32.3%	27.6%	16.4%	70.3%
有利子負債の水準・金利負担の増加	7.4%	7.0%	15.8%	13.2%	3.6%	3.8%	7.5%	7.3%	6.2%	13.5%
利用料金の適正な値上げ	57.7%	59.7%	47.4%	60.5%	57.1%	60.4%	58.6%	59.3%	63.0%	27.0%
設備の老朽化・更新投資	94.4%	94.5%	94.7%	97.4%	98.2%	98.1%	93.2%	93.5%	93.2%	91.9%
耐震化投資	59.5%	59.7%	63.2%	84.2%	67.9%	71.7%	54.1%	49.6%	58.9%	56.8%
その他	4.3%	3.9%	5.3%	7.9%	5.4%	0.0%	6.0%	1.6%	3.4%	10.8%

◆ Q13. ① 給水人口規模別（事業継続の最大の課題）

主な水源	全事業者	末端給水事業者	都・政令市	30万人以上	15~30万人	10~15万人	5~10万人	3~5万人	1.5~3万人	用水供給事業者
サンプル数	605	568	19	38	56	53	133	123	146	37
給水人口の減少	24.5%	25.4%	21.1%	18.4%	25.0%	24.5%	21.8%	25.2%	31.5%	10.8%
1人当たり水使用量の減少	3.5%	3.7%	0.0%	13.2%	3.6%	5.7%	4.5%	3.3%	0.7%	0.0%
職員の高齢化・退職	2.1%	1.9%	0.0%	0.0%	3.6%	1.9%	3.8%	1.6%	0.7%	5.4%
有利子負債の水準・金利負担の増加	0.3%	0.4%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
利用料金の適正な値上げ	13.6%	14.1%	21.1%	15.8%	12.5%	13.2%	14.3%	12.2%	15.1%	5.4%
設備の老朽化・更新投資	50.1%	48.6%	47.4%	42.1%	50.0%	49.1%	47.4%	51.2%	48.6%	73.0%
耐震化投資	3.3%	3.3%	5.3%	7.9%	1.8%	3.8%	3.0%	4.9%	1.4%	2.7%
その他	1.8%	1.8%	5.3%	2.6%	1.8%	1.9%	3.0%	0.0%	1.4%	2.7%
回答なし	0.8%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.8%	0.7%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

◆ Q12. ⑥ 経常利益率別（事業継続の課題）

経常利益率（営業収益=100）	合計	10%以上	10%~5%	5%~0%	0%未満
サンプル数	605	182	158	123	142
給水人口の減少	81.2%	80.2%	82.3%	79.7%	82.4%
1人当たり水使用量の減少	48.8%	38.5%	51.3%	59.3%	50.0%
職員の高齢化・退職	34.4%	34.1%	38.0%	30.1%	34.5%
有利子負債の水準・金利負担の増加	7.4%	7.1%	5.1%	9.8%	8.5%
利用料金の適正な値上げ	57.7%	53.3%	55.7%	61.0%	62.7%
設備の老朽化・更新投資	94.4%	93.4%	96.2%	95.9%	92.3%
耐震化投資	59.5%	58.8%	63.9%	58.5%	56.3%
その他	4.3%	4.9%	4.4%	3.3%	4.2%

2-2. 経営課題②（解決策）

Q14. 経営課題を解決するために有効と思われる施策は何か（複数回答可）。

- 経営課題の解決策として69.6%の事業者が「利用料金の値上げ」を挙げる。また、42.3%の事業者が「国、県や他会計からの補助金・負担金」を挙げており、補助金・負担金を前提とした経営を行っている事業者が多い実態がうかがえる。
- 一方、経営課題の解決策として「事業統合等広域化」を挙げる事業者は31.4%にとどまっている。
- ダムを主たる水源とする事業者、用水供給事業者は、「国、県や他会計からの補助金・負担金」を解決策と考える事業者が多い。大規模水源施設等を有する事業者は補助金・一般会計負担金等を経営課題の有効な解決策と考える事業者が多い。
- 受水を主たる水源とする事業者、用水供給事業者は「事業統合等広域化」を課題解決策と考える事業者が4割を越える（→Q33）。
- 将来人口の減少が見込まれる事業者ほど、「利用料金の適正な値上げ」を解決策と考える傾向にある。
→給水人口の減少する事業者は、水道料金の値上げで経営を維持しようとする傾向にある（DBJ「わが国水道事業者の現状と課題 [中間報告]」P18(2014年12月公表)参照）。

◆ Q14. ① 給水人口規模別（経営課題の解決に有効な施策）

主な水源	全事業者	末端給水事業者	都・政令市	30万人以上	15~30万人	10~15万人	5~10万人	3~5万人	1.5~3万人	用水供給事業者
サンプル数	605	568	19	38	56	53	133	123	146	37
利用料金の適正な値上げ	69.6%	71.1%	47.4%	68.4%	75.0%	67.9%	71.4%	81.3%	65.8%	45.9%
人員の削減等さらなる合理化	13.1%	13.6%	36.8%	23.7%	19.6%	15.1%	12.0%	12.2%	7.5%	5.4%
国、県や他会計からの補助金・負担金	42.3%	40.7%	26.3%	57.9%	42.9%	32.1%	38.3%	44.7%	39.0%	67.6%
事業統合等広域化	31.4%	30.8%	21.1%	28.9%	33.9%	18.9%	37.6%	22.8%	36.3%	40.5%
従来型業務委託の推進	12.7%	12.5%	10.5%	36.8%	10.7%	13.2%	14.3%	9.8%	7.5%	16.2%
第三者委託	15.2%	15.1%	0.0%	18.4%	10.7%	3.8%	21.1%	17.1%	15.1%	16.2%
PF1・コンセッション	5.1%	5.3%	10.5%	15.8%	5.4%	5.7%	3.8%	1.6%	6.2%	2.7%
その他	7.1%	6.9%	21.1%	10.5%	14.3%	17.0%	6.0%	2.4%	2.1%	10.8%

◆ Q14. ② 主な水源別（経営課題の解決に有効な施策）

主な水源	全事業者	末端給水事業者	都・政令市	ダム	受水	表流水	その他	用水供給事業者
サンプル数	605	568	19	49	201	90	209	37
利用料金の適正な値上げ	69.6%	71.1%	47.4%	73.5%	68.5%	68.1%	76.6%	45.9%
人員の削減等さらなる合理化	13.1%	13.6%	36.8%	18.4%	11.0%	17.6%	11.0%	5.4%
国、県や他会計からの補助金・負担金	42.3%	40.7%	26.3%	55.1%	42.0%	44.0%	35.9%	67.6%
事業統合等広域化	31.4%	30.8%	21.1%	34.7%	40.5%	25.3%	23.9%	40.5%
従来型業務委託の推進	12.7%	12.5%	10.5%	20.4%	12.5%	13.2%	10.5%	16.2%
第三者委託	15.2%	15.1%	0.0%	12.2%	15.0%	19.8%	15.3%	16.2%
PF1・コンセッション	5.1%	5.3%	10.5%	8.2%	6.5%	6.6%	2.4%	2.7%
その他	7.1%	6.9%	21.1%	2.0%	8.0%	8.8%	4.8%	10.8%

◆ Q14. ③ 将来人口動態別（経営課題の解決に有効な施策）

2040年人口指数(2010年=100)	合計	90以上	90~80	80~70	70未満
サンプル数	549	90	146	157	156
利用料金の適正な値上げ	71.0%	64.4%	67.1%	77.1%	72.4%
人員の削減等さらなる合理化	13.3%	16.7%	15.8%	13.4%	9.0%
国、県や他会計からの補助金・負担金	40.3%	33.3%	41.8%	40.1%	42.9%
事業統合等広域化	30.1%	25.6%	30.8%	31.8%	30.1%
従来型業務委託の推進	12.2%	8.9%	14.4%	13.4%	10.9%
第三者委託	16.2%	8.9%	21.2%	17.2%	14.7%
PF1・コンセッション	5.5%	4.4%	8.2%	4.5%	4.5%
その他	7.1%	6.7%	9.6%	8.3%	3.8%

2-3. 技術的人材

Q15. 今後、技術的人材は不足すると思われるか。

Q16. (Q15で「はい」と答えた方に) 何年後に技術的人材が不足すると予想するか。

Q17. (Q15で「はい」と答えた方に) 技術的人材の不足への対応策について(複数回答可)。

- 全回答者数605事業者のうち、86.8%にあたる525事業者が今後、技術的人材は不足すると考えている。
- Q15. で「はい」と答えた525事業者のうち、46.7%が「現時点で既に不足している」と回答している。「5年以内に不足する」と回答した事業者も19.8%に及ぶ。
- Q15. で「はい」と答えた525事業者のうち、対応策として「人材の新規雇用・育成」を挙げた事業者が68.6%に及ぶ。対応策として「事業統合等」を挙げた事業者も26.7%に及ぶ。
- 給水人口が30万人以上の事業者は、技術的人材不足への対応策として「従来型業務委託の推進」を挙げる割合が高い(都・政令市：57.1%、給水人口30万人以上：41.9%。全回答者平均：23.0%)。

◆Q15. ① 給水人口規模別(技術的人材の不足)

主な水源	全事業者	末端給水事業者	都・政令市	30万人以上	15~30万人	10~15万人	5~10万人	3~5万人	1.5~3万人	用水供給事業者
サンプル数	605	568	19	38	56	53	133	123	146	37
思う	86.8%	86.3%	73.7%	81.6%	87.5%	88.7%	90.2%	85.4%	84.9%	94.6%
思わない	10.4%	10.7%	10.5%	10.5%	7.1%	7.5%	8.3%	13.0%	13.7%	5.4%
その他	2.6%	2.8%	15.8%	7.9%	5.4%	3.8%	1.5%	0.8%	1.4%	0.0%
回答なし	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

◆Q16. ① 給水人口規模別((Q15で「はい」と答えた事業者)何年後に不足するか)

主な水源	合計	末端給水事業者	都・政令市	30万人以上	15~30万人	10~15万人	5~10万人	3~5万人	1.5~3万人	用水供給事業者
サンプル数	525	490	14	31	49	47	120	105	124	35
現時点で既に不足している	46.7%	47.6%	35.7%	35.5%	34.7%	48.9%	46.7%	53.3%	52.4%	34.3%
1-2年以内	5.5%	5.7%	7.1%	3.2%	12.2%	6.4%	7.5%	1.0%	5.6%	2.9%
3-5年以内	14.3%	14.5%	7.1%	16.1%	14.3%	19.1%	15.0%	10.5%	16.1%	11.4%
5-10年以内	15.8%	15.3%	7.1%	16.1%	16.3%	6.4%	16.7%	16.2%	16.9%	22.9%
10-20年以内	6.7%	6.7%	21.4%	6.5%	10.2%	8.5%	5.0%	5.7%	5.6%	5.7%
20年後以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不明、その他	9.7%	9.0%	21.4%	22.6%	10.2%	8.5%	8.3%	10.5%	3.2%	20.0%
回答なし	1.3%	1.2%	0.0%	0.0%	2.0%	2.1%	0.8%	2.9%	0.0%	2.9%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

◆Q17. ① 給水人口規模別((Q15で「はい」と答えた事業者)技術的人材不足への対応策)

主な水源	合計	末端給水事業者	都・政令市	30万人以上	15~30万人	10~15万人	5~10万人	3~5万人	1.5~3万人	用水供給事業者
サンプル数	525	490	14	31	49	47	120	105	124	35
人材の新規雇用・育成	68.6%	68.4%	85.7%	80.6%	71.4%	80.9%	60.0%	66.7%	66.9%	71.4%
国・都道府県等の支援	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%	4.1%	6.4%	7.5%	4.8%	9.7%	5.7%
事業統合、経営の一体化等水道事業広域化	26.7%	25.9%	21.4%	19.4%	28.6%	12.8%	32.5%	23.8%	27.4%	37.1%
業務の共同化(管理の一体化、施設の共同化等)	15.0%	14.3%	28.6%	16.1%	22.4%	8.5%	16.7%	11.4%	11.3%	25.7%
従来型業務委託の推進	23.0%	21.6%	57.1%	41.9%	20.4%	29.8%	20.8%	19.0%	12.9%	42.9%
第三者委託の推進	20.6%	21.0%	14.3%	22.6%	12.2%	8.5%	25.8%	22.9%	23.4%	14.3%
PF等	5.9%	6.1%	14.3%	12.9%	8.2%	6.4%	5.8%	1.9%	6.5%	2.9%
その他	4.4%	3.7%	7.1%	6.5%	4.1%	6.4%	2.5%	3.8%	2.4%	14.3%

2-4. 民間等への業務委託（包括委託、第三者委託）

Q20. 民間等への包括委託（複数業務の委託）の状況について。

Q22. 第三者委託の状況。

Q23. （Q22で第三者委託を「実施中」・「実施予定」と回答した事業者）第三者委託を実施・予定している理由（複数回答可）。

Q25. （Q22で第三者委託を「実施する予定はない」と回答した事業者（中止を含む）に）第三者委託をやめたあるいは実施しない理由は何ですか（複数回答可）。

- 給水人口の多い自治体ほど現在包括委託を実施している（給水人口30万人以上：50.0%、給水人口1.5万人以上3万人未満：18.5%）。
- 第三者委託を現在実施中の事業者は14.0%、今後実施予定の事業者は7.1%に過ぎない。実施予定の事業者は、比較的給水人口規模の小さな事業者が多い。
- 第三者委託を実施した、あるいは実施する理由は、経営効率化(60.9%)、コスト削減(57.0%)、民間ノウハウの活用(45.3%)、技術者不足への対応(41.4%)である。
- 第三者委託を実施する予定のない理由は、「事故・災害時の対応への不安」(31.9%)、「職員の技術力低下への懸念」(29.0%)、「コスト削減効果への疑問」(28.0%)が挙げられる。比較的給水人口の多い事業者は、「事故・災害時への対応への不安」「職員の技術力低下への懸念」が主な理由であるのに対し、給水人口の少ない事業者は、「コスト削減効果への疑問」「情報不足」「適当な委託先がない」を主な理由とする割合が高い。

◆ Q20. ① 給水人口規模別（包括委託（複数業務の委託）の状況）

主な水源	全事業者	末端給水事業者	都・政令市	30万人以上	15~30万人	10~15万人	5~10万人	3~5万人	1.5~3万人	用水供給事業者
サンプル数	605	568	19	38	56	53	133	123	146	37
現在行っている	28.4%	28.9%	36.8%	50.0%	46.4%	39.6%	30.1%	19.5%	18.5%	21.6%
検討中	19.3%	19.9%	10.5%	15.8%	8.9%	18.9%	18.8%	27.6%	21.2%	10.8%
今のところ行う予定はない	51.6%	50.5%	47.4%	34.2%	44.6%	41.5%	51.1%	51.2%	59.6%	67.6%
回答なし	0.7%	0.7%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.7%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

◆ Q22. ① 給水人口規模別（第三者委託の状況）

主な水源	全事業者	末端給水事業者	都・政令市	30万人以上	15~30万人	10~15万人	5~10万人	3~5万人	1.5~3万人	用水供給事業者
サンプル数	605	568	19	38	56	53	133	123	146	37
現在行っている	14.0%	13.9%	21.1%	7.9%	8.9%	15.1%	16.5%	15.4%	12.3%	16.2%
行ったことはないが、今後実施する予定がある	7.1%	7.6%	5.3%	0.0%	1.8%	3.8%	9.8%	8.1%	11.0%	0.0%
過去行っていたが現在は行っていない	0.3%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.7%	0.0%
行ったことはないし、今後も実施する予定はない	63.5%	63.9%	57.9%	73.7%	76.8%	69.8%	57.9%	63.4%	61.0%	56.8%
その他	13.2%	12.5%	15.8%	18.4%	10.7%	11.3%	14.3%	11.4%	11.0%	24.3%
回答なし	1.8%	1.8%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	1.5%	0.8%	4.1%	2.7%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

◆ Q23. ① 給水人口規模別（（Q22で「実施中」・「実施予定」と答えた事業者）第三者委託を実施または予定している理由）

主な水源	合計	末端給水事業者	都・政令市	30万人以上	15~30万人	10~15万人	5~10万人	3~5万人	1.5~3万人	用水供給事業者
サンプル数	128	122	5	3	6	10	35	29	34	6
民間ノウハウの活用	45.3%	46.7%	40.0%	33.3%	83.3%	50.0%	51.4%	41.4%	41.2%	16.7%
コスト削減	57.0%	57.4%	60.0%	66.7%	66.7%	90.0%	62.9%	48.3%	47.1%	50.0%
経営効率化	60.9%	61.5%	80.0%	66.7%	66.7%	80.0%	60.0%	72.4%	44.1%	50.0%
契約手続きの簡素化	5.5%	5.7%	0.0%	0.0%	16.7%	20.0%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%
技術者の不足	41.4%	41.0%	20.0%	0.0%	83.3%	20.0%	54.3%	31.0%	41.2%	50.0%

◆ Q25. ① 給水人口規模別（（Q22で「中止した」・「実施予定なし」と答えた事業者）第三者委託をやめたまたは実施しない理由）

主な水源	合計	末端給水事業者	都・政令市	30万人以上	15~30万人	10~15万人	5~10万人	3~5万人	1.5~3万人	用水供給事業者
サンプル数	386	365	11	28	43	37	77	79	90	21
事故・災害時の対応に不安がある	31.9%	30.4%	45.5%	53.6%	39.5%	37.8%	31.2%	22.8%	20.0%	57.1%
職員の技術力低下が懸念される	29.0%	27.9%	45.5%	53.6%	44.2%	45.9%	22.1%	19.0%	15.6%	47.6%
コスト削減の効果が上がるとは思えない	28.0%	28.2%	18.2%	14.3%	18.6%	27.0%	24.7%	35.4%	35.6%	23.8%
受託者の業務遂行能力などに不安がある	11.9%	11.8%	18.2%	21.4%	4.7%	27.0%	11.7%	10.1%	6.7%	14.3%
適当な委託先がない（受託者の技術力不足を含む）	16.3%	16.7%	9.1%	10.7%	7.0%	10.8%	11.7%	25.3%	23.3%	9.5%
受託するまでの諸手続きが煩雑	4.7%	4.9%	9.1%	7.1%	2.3%	2.7%	7.8%	6.3%	2.2%	0.0%
情報不足	19.4%	20.3%	18.2%	10.7%	14.0%	5.4%	26.0%	22.8%	25.6%	4.8%

2-5-1. 水道広域化の実施・検討状況①

Q26. 水道広域化（広義の広域化）の実施・検討状況。

- 広域化（広義）を実施済みの事業者は全体の7.9%、検討中の事業者は全体の27.1%である。
- 給水人口の少ない事業者は広域化の検討を行っていない状況にある（「検討していない」事業者の割合：給水人口1.5万人以上3万人以下：74.0%、給水人口3万人以上5万人未満：76.4%）。
- 広域化（広義）を検討中の事業者は、受水を主たる水源とする事業者（41.5%）及び用水供給事業者（43.2%）で比較的割合が高い。
- 将来人口の減少が予想される事業者ほど、広域化の検討を行っていないと回答する割合が高くなる傾向にある。本来であれば、将来の人口減少に備え、広域化を検討すべきと考えられる事業者ほど広域化の検討を行っていない実態がうかがえる。

◆Q26. ① 給水人口規模別（水道広域化（広義の広域化）の実施・検討状況）

主な水源	全事業者	末端給水事業者	都・政令市	30万人以上	15~30万人	10~15万人	5~10万人	3~5万人	1.5~3万人	用水供給事業者
サンプル数	605	568	19	38	56	53	133	123	146	37
実施済み	7.9%	7.4%	31.6%	10.5%	17.9%	9.4%	3.8%	5.7%	3.4%	16.2%
検討中	27.1%	26.1%	31.6%	34.2%	30.4%	28.3%	32.3%	17.9%	21.9%	43.2%
検討していない	64.3%	66.0%	36.8%	55.3%	50.0%	62.3%	63.2%	76.4%	74.0%	37.8%
回答なし	0.7%	0.5%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.8%	0.0%	0.7%	2.7%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

◆Q26. ② 主な水源別（水道広域化（広義の広域化）の実施・検討状況）

主な水源	全事業者	末端給水事業者	都・政令市	ダム	受水	表流水	その他	用水供給事業者
サンプル数	605	568	19	49	201	90	209	37
実施済み	7.9%	7.4%	31.6%	6.1%	5.0%	14.3%	4.8%	16.2%
検討中	27.1%	26.1%	31.6%	16.3%	41.5%	22.0%	14.8%	43.2%
検討していない	64.3%	66.0%	36.8%	77.6%	52.5%	63.7%	79.9%	37.8%
回答なし	0.7%	0.5%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.5%	2.7%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

◆Q26. ③ 将来人口動態別（水道広域化（広義の広域化）の実施・検討状況）

2040年人口指数(2010年=100)	合計	90以上	90~80	80~70	70未満
サンプル数	549	90	146	157	156
実施済み	6.6%	8.9%	5.5%	7.6%	5.1%
検討中	27.3%	33.3%	28.1%	26.8%	23.7%
検討していない	65.4%	57.8%	65.8%	64.3%	70.5%
回答なし	0.7%	0.0%	0.7%	1.3%	0.6%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2-5-1. 水道広域化の実施・検討状況②

Q27. (Q26で「実施済み」・「検討中」と回答した事業者) 広域化の検討に至った理由(複数回答可)。

- 広域化(広義)を実施済みまたは検討中の事業者のうち、54.2%が「施設の統廃合・効率的な更新」を広域化の理由として挙げている。また、給水人口規模が小さくなるほど「人材確保・技術力の確保」を広域化(広義)の実施または検討の理由としている。
- 広域化(広義)を実施済みまたは検討中の事業者のうち、人口減少幅が小さいと予想される事業者(2040年の人口指数が90以上)のうち、31.6%が県の主導で広域化の検討に着手している。
- 広域化(広義)を実施済みまたは検討中の事業者のうち、供給単価が高くなるほど「人材確保・技術力の確保」及び「財源の確保」を理由とする事業者の割合が高くなる。

◆Q27. ① 給水人口規模別((Q26で「実施済み」・「検討中」と回答した事業者) 広域化の検討に至った理由)

主な水源	合計	末端給水事業者	都・政令市	30万人以上	15~30万人	10~15万人	5~10万人	3~5万人	1.5~3万人	用水供給事業者
サンプル数	212	190	12	17	27	20	48	29	37	22
水需給の不均衡解消	10.4%	11.6%	0.0%	17.6%	14.8%	5.0%	16.7%	17.2%	2.7%	0.0%
施設の統廃合・効率的な更新	54.2%	53.7%	16.7%	58.8%	55.6%	40.0%	68.8%	51.7%	51.4%	59.1%
人材確保・技術力の確保	37.3%	36.3%	25.0%	23.5%	33.3%	30.0%	41.7%	31.0%	48.6%	45.5%
管理体制強化・緊急時体制の強化	38.2%	35.3%	33.3%	35.3%	37.0%	40.0%	35.4%	17.2%	45.9%	63.6%
水源の確保・多元化	14.6%	13.7%	16.7%	11.8%	22.2%	10.0%	16.7%	10.3%	8.1%	22.7%
財源の確保	23.6%	24.7%	16.7%	11.8%	14.8%	20.0%	29.2%	31.0%	32.4%	13.6%
料金格差の是正	13.7%	13.2%	8.3%	11.8%	3.7%	15.0%	12.5%	37.9%	2.7%	18.2%
その他	27.4%	27.4%	50.0%(※)	35.3%	33.3%	25.0%	29.2%	20.7%	16.2%	27.3%

※「都・政令市」の「その他」回答：25.0%が「国・県の施策の主導」、16.7%が「周辺市町の要望」

◆Q27. ③ 将来人口動態別((Q26で「実施済み」・「検討中」と回答した事業者) 広域化の検討に至った理由)

2040年人口指数(2010年=100)	合計	90以上	90~80	80~70	70未満
サンプル数	186	38	49	54	45
水需給の不均衡解消	10.2%	5.3%	12.2%	14.8%	6.7%
施設の統廃合・効率的な更新	55.4%	34.2%	65.3%	61.1%	55.6%
人材確保・技術力の確保	38.7%	15.8%	46.9%	51.9%	33.3%
管理体制強化・緊急時体制の強化	38.7%	23.7%	57.1%	44.4%	24.4%
水源の確保・多元化	12.4%	10.5%	14.3%	14.8%	8.9%
財源の確保	23.1%	2.6%	24.5%	33.3%	26.7%
料金格差の是正	11.3%	7.9%	8.2%	13.0%	15.6%
その他	29.0%	44.7%(※)	26.5%	27.8%	20.0%

※「90以上」の「その他」回答：31.6%が「国・県の施策の主導」

◆Q27. ⑦ 供給単価別((Q26で「実施済み」・「検討中」と回答した事業者) 広域化の検討に至った理由)

供給単価	合計	210円以上	210~180円	180~150円	150~120円	120円未満
サンプル数	212	43	37	62	46	24
水需給の不均衡解消	10.4%	14.0%	10.8%	9.7%	10.9%	4.2%
施設の統廃合・効率的な更新	54.2%	51.2%	59.5%	54.8%	52.2%	54.2%
人材確保・技術力の確保	37.3%	58.1%	43.2%	30.6%	26.1%	29.2%
管理体制強化・緊急時体制の強化	38.2%	51.2%	35.1%	29.0%	39.1%	41.7%
水源の確保・多元化	14.6%	20.9%	16.2%	14.5%	8.7%	12.5%
財源の確保	23.6%	30.2%	27.0%	22.6%	21.7%	12.5%
料金格差の是正	13.7%	23.3%	21.6%	6.5%	6.5%	16.7%
その他	27.4%	18.6%	16.2%	33.9%	32.6%	33.3%

2-5-1. 水道広域化の実施・検討状況③

Q28. (Q26で「実施済み」・「検討中」と回答した事業者) 広域化の形態(複数回答可)。

- 広域化(広義)を実施済みまたは検討中の事業者のうち、48.6%が水平統合を、27.8%が垂直統合を実施または検討している。
- 広域化(広義)を実施済みまたは検討中の事業者のうち、「垂直統合」を実施または検討する事業者は、受水を主たる水源とする事業者(40.9%)、用水供給事業者(36.4%)で比較的多い。
- 広域化(広義)を実施済みまたは検討中の事業者のうち、将来人口の減少幅が大きいと見込まれる事業者ほど、「水平統合」を実施または検討する事業者が多くなる。

◆Q28. ① 給水人口規模別((Q26で「実施済み」・「検討中」と回答した事業者) 広域化の形態)

主な水源	合計	末端給水事業者	都・政令市	30万人以上	15~30万人	10~15万人	5~10万人	3~5万人	1.5~3万人	用水供給事業者
サンプル数	212	190	12	17	27	20	48	29	37	22
他の末端事業者との事業統合(水平統合)	48.6%	52.6%	50.0%	41.2%	40.7%	60.0%	58.3%	65.5%	45.9%	13.6%
用水と末端との事業統合(垂直統合)	27.8%	26.8%	16.7%	29.4%	14.8%	20.0%	45.8%	13.8%	27.0%	36.4%
第三者委託制度の活用等管理の一体化	6.6%	6.8%	25.0%	11.8%	7.4%	0.0%	6.3%	6.9%	2.7%	4.5%
共同施設の設置(施設の共同化)	18.9%	17.9%	25.0%	29.4%	22.2%	20.0%	20.8%	10.3%	8.1%	27.3%
その他	25.9%	23.7%	33.3%	23.5%	37.0%	25.0%	18.8%	17.2%	21.6%	45.5%

◆Q28. ② 主な水源別((Q26で「実施済み」・「検討中」と回答した事業者) 広域化の形態)

主な水源	合計	末端給水事業者	都・政令市	ダム	受水	表流水	その他	用水供給事業者
サンプル数	212	190	12	11	93	33	41	22
他の末端事業者との事業統合(水平統合)	48.6%	52.6%	50.0%	45.5%	55.9%	42.4%	56.1%	13.6%
用水と末端との事業統合(垂直統合)	27.8%	26.8%	16.7%	27.3%	40.9%	9.1%	12.2%	36.4%
第三者委託制度の活用等管理の一体化	6.6%	6.8%	25.0%	0.0%	5.4%	3.0%	9.8%	4.5%
共同施設の設置(施設の共同化)	18.9%	17.9%	25.0%	9.1%	18.3%	24.2%	12.2%	27.3%
その他	25.9%	23.7%	33.3%	18.2%	20.4%	30.3%	24.4%	45.5%

◆Q28. ③ 将来人口動態別((Q26で「実施済み」・「検討中」と回答した事業者) 広域化の形態)

2040年人口指数(2010年=100)	合計	90以上	90~80	80~70	70未満
サンプル数	186	38	49	54	45
他の末端事業者との事業統合(水平統合)	47.8%	39.5%	46.9%	48.1%	55.6%
用水と末端との事業統合(垂直統合)	28.5%	26.3%	30.6%	35.2%	20.0%
第三者委託制度の活用等管理の一体化	7.0%	7.9%	10.2%	7.4%	2.2%
共同施設の設置(施設の共同化)	19.4%	31.6%	14.3%	24.1%	8.9%
その他	26.9%	34.2%	40.8%	14.8%	20.0%

2-5-1. 水道広域化の実施・検討状況④

Q29. (Q26で「実施済み」・「検討中」と回答した事業者) 広域化のメリット(複数回答可)。

- 広域化(広義)を実施済みまたは検討中の事業者のうち、51.4%が「運営コストの削減」を広域化のメリットとして挙げている。
- ダムを主たる水源とする末端給水事業者は、広域化のメリットとして「運営コストの削減」(63.6%)を挙げる事業者が比較的多い。

◆Q29. ① 給水人口規模別(広域化のメリット)

主な水源	合計	末端給水事業者	都・政令市	30万人以上	15~30万人	10~15万人	5~10万人	3~5万人	1.5~3万人	用水供給事業者
サンプル数	212	190	12	17	27	20	48	29	37	22
財政基盤の強化	28.8%	28.4%	16.7%	17.6%	29.6%	25.0%	33.3%	37.9%	24.3%	31.8%
給水人口の確保	12.7%	13.7%	8.3%	5.9%	14.8%	20.0%	16.7%	17.2%	8.1%	4.5%
運営コストの削減	51.4%	52.6%	33.3%	52.9%	51.9%	50.0%	56.3%	51.7%	56.8%	40.9%
効率的な給水システムの構築	30.7%	29.5%	25.0%	41.2%	37.0%	15.0%	33.3%	17.2%	32.4%	40.9%
建設投資の効率化	32.5%	30.5%	8.3%	47.1%	37.0%	25.0%	39.6%	13.8%	29.7%	50.0%
人材不足への対応	31.1%	30.5%	8.3%	17.6%	33.3%	20.0%	35.4%	41.4%	32.4%	36.4%
料金格差の是正	13.7%	12.6%	0.0%	11.8%	3.7%	15.0%	14.6%	34.5%	2.7%	22.7%
その他	15.1%	15.3%	58.3%(※)	23.5%	18.5%	15.0%	10.4%	10.3%	5.4%	13.6%

※都・政令市のその他の回答：16.7%が「メリットは特になし」、16.7%が「周辺市町の課題解決」

◆Q29. ① 主な水源別(広域化のメリット)

主な水源	合計	末端給水事業者	都・政令市	ダム	受水	表流水	その他	用水供給事業者
サンプル数	212	190	12	11	93	33	41	22
財政基盤の強化	28.8%	28.4%	16.7%	45.5%	20.4%	36.4%	39.0%	31.8%
給水人口の確保	12.7%	13.7%	8.3%	36.4%	6.5%	18.2%	22.0%	4.5%
運営コストの削減	51.4%	52.6%	33.3%	63.6%	58.1%	51.5%	43.9%	40.9%
効率的な給水システムの構築	30.7%	29.5%	25.0%	36.4%	26.9%	30.3%	34.1%	40.9%
建設投資の効率化	32.5%	30.5%	8.3%	27.3%	32.3%	39.4%	26.8%	50.0%
人材不足への対応	31.1%	30.5%	8.3%	36.4%	32.3%	21.2%	39.0%	36.4%
料金格差の是正	13.7%	12.6%	0.0%	27.3%	11.8%	9.1%	17.1%	22.7%
その他	15.1%	15.3%	58.3%	9.1%	11.8%	18.2%	9.8%	13.6%

2-5-2. 水道広域化の必要性①

Q30. 水道広域化（広義の広域化）の必要性。

- 広域化（広義）の必要があると回答した事業者は全体の61.5%を占める。給水人口規模の大小に関わらず、6割前後の事業者が広域化（広義）の必要があると回答している。
 - 受水を主たる水源とする末端給水事業者と、用水供給事業者では、広域化（広義）の必要があると回答した事業者は7割を越える。
 - 表流水を主たる水源とする事業者、その他を水源とする事業者は、5割近くの事業者が広域化の必要性はないと回答している。
 - 将来人口が減少すると予想される事業者ほど、「広域化の必要性がない」と回答した事業者が比較的多い。
 - ROAまたは経常利益率が赤字の事業者は、「広域化の必要性がある」と回答した事業者が7割を越える。
- 将来人口が減少すると予想される事業者は、広域化の必要性が高いと考えられるにも関わらず、多くの事業者が広域化の検討を行っていない。経常利益・ROAが赤字になる等厳しい経営状況になって初めて広域化検討の必要性を認識する傾向にある。
- 供給単価が低い事業者ほど、「広域化の必要性がない」と回答する傾向にある。

◆Q30. ①給水人口規模別（広域化（広義の広域化）の必要性）

主な水源	全事業者	末端給水事業者	都・政令市	30万人以上	15~30万人	10~15万人	5~10万人	3~5万人	1.5~3万人	用水供給事業者
サンプル数	605	568	19	38	56	53	133	123	146	37
広域化の必要がある	61.5%	60.7%	63.2%	65.8%	57.1%	50.9%	66.2%	58.5%	61.0%	73.0%
広域化の必要があるとは思わない	36.4%	37.3%	26.3%	34.2%	41.1%	47.2%	30.8%	39.8%	38.4%	21.6%
回答なし	2.1%	1.9%	10.5%	0.0%	1.8%	1.9%	3.0%	1.6%	0.7%	5.4%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

◆Q30. ②主な水源別（広域化（広義の広域化）の必要性）

主な水源	全事業者	末端給水事業者	都・政令市	ダム	受水	表流水	その他	用水供給事業者
サンプル数	605	568	19	49	201	90	209	37
広域化の必要がある	61.5%	60.7%	63.2%	61.2%	74.0%	53.8%	50.7%	73.0%
広域化の必要があるとは思わない	36.4%	37.3%	26.3%	36.7%	23.5%	46.2%	47.8%	21.6%
回答なし	2.1%	1.9%	10.5%	2.0%	2.5%	0.0%	1.4%	5.4%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

◆Q30. ③将来人口動態別（広域化（広義の広域化）の必要性）

2040年人口指数(2010年=100)	合計	90以上	90~80	80~70	70未満
サンプル数	549	90	146	157	156
広域化の必要がある	60.1%	63.3%	65.1%	58.6%	55.1%
広域化の必要があるとは思わない	37.7%	32.2%	33.6%	38.9%	43.6%
回答なし	2.2%	4.4%	1.4%	2.5%	1.3%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

◆Q30. ⑤ROA別（広域化（広義の広域化）の必要性）

ROA	合計	1%以上	1%~0.5%	0.5%~0%	0%未満
サンプル数	605	160	146	157	142
広域化の必要がある	61.5%	60.6%	59.6%	56.1%	70.4%
広域化の必要があるとは思わない	36.4%	36.9%	38.4%	41.4%	28.2%
回答なし	2.1%	2.5%	2.1%	2.5%	1.4%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

◆Q30. ⑦供給単価別（広域化（広義の広域化）の必要性）

供給単価	合計	210円以上	210~180円	180~150円	150~120円	120円未満
サンプル数	605	129	111	159	117	89
広域化の必要がある	61.5%	69.0%	65.8%	61.6%	54.7%	53.9%
広域化の必要があるとは思わない	36.4%	27.9%	33.3%	35.8%	43.6%	43.8%
回答なし	2.1%	3.1%	0.9%	2.5%	1.7%	2.2%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2-5-2. 水道広域化の必要性②

Q31. (Q30で必要性があると答えた事業者)水道広域化(広義の広域化)が必要であるとする理由(複数回答可)。

- 72.6%の事業者が「施設の統廃合・効率的な更新」を、57.8%の事業者が「人材の確保・技術力の確保」を、45.4%の事業者が「管理体制強化・緊急時体制の強化」を広域化が必要である理由と回答している。
- 将来人口が減少すると予想される事業者ほど、「人材の確保・技術力の確保」、「財源の確保」を広域化が必要である理由と回答する割合が高い。

◆ Q31. ①給水人口規模別 (Q30で「必要がある」と答えた事業者)広域化(広義の広域化)が必要であるとする理由)

主な水源	合計	末端給水事業者	都・政令市	30万人以上	15~30万人	10~15万人	5~10万人	3~5万人	1.5~3万人	用水供給事業者
サンプル数	372	345	12	25	32	27	88	72	89	27
水需給の不均衡解消	14.2%	14.8%	8.3%	20.0%	12.5%	14.8%	17.0%	13.9%	13.5%	7.4%
施設の統廃合・効率的な更新	72.6%	72.2%	58.3%	84.0%	81.3%	66.7%	76.1%	68.1%	68.5%	77.8%
人材確保・技術力の確保	57.8%	55.4%	50.0%	40.0%	75.0%	40.7%	54.5%	56.9%	57.3%	88.9%
管理体制強化・緊急時体制の強化	45.4%	43.2%	50.0%	44.0%	40.6%	51.9%	39.8%	43.1%	43.8%	74.1%
水源の確保・多元化	24.2%	23.5%	33.3%	16.0%	37.5%	22.2%	25.0%	25.0%	16.9%	33.3%
財源の確保	30.9%	30.1%	25.0%	20.0%	21.9%	33.3%	27.3%	41.7%	29.2%	40.7%
料金格差の是正	21.0%	20.6%	25.0%	8.0%	12.5%	7.4%	23.9%	25.0%	23.6%	25.9%
その他	5.9%	6.4%	25.0%	16.0%	9.4%	11.1%	4.5%	1.4%	4.5%	0.0%

◆ Q31. ③将来人口動態別 (Q30で「必要がある」と答えた事業者)広域化(広義の広域化)が必要であるとする理由)

2040年人口指数(2010年=100)	合計	90以上	90~80	80~70	70未満
サンプル数	329	57	94	92	86
水需給の不均衡解消	14.6%	15.8%	13.8%	12.0%	17.4%
施設の統廃合・効率的な更新	73.9%	64.9%	73.4%	78.3%	75.6%
人材確保・技術力の確保	56.8%	50.9%	55.3%	57.6%	61.6%
管理体制強化・緊急時体制の強化	44.1%	35.1%	50.0%	52.2%	34.9%
水源の確保・多元化	22.5%	15.8%	28.7%	21.7%	20.9%
財源の確保	30.1%	22.8%	27.7%	32.6%	34.9%
料金格差の是正	20.1%	28.1%	11.7%	19.6%	24.4%
その他	5.5%	5.3%	8.5%	4.3%	3.5%

2-5-2. 水道広域化の必要性③

Q33. (Q30で必要性があると答えた事業者)水道広域化(広義の広域化)を導入する際、望ましいと思われる形態(複数回答可)。

- 水平統合を望ましいと回答した事業者が63.7%、垂直統合を望ましいと回答した事業者が47.6%にのぼる。
 - 給水人口の多い事業者は垂直統合を望ましいと考える事業者が相対的に多い。
 - 用水供給事業者の77.8%、受水を主たる水源とする事業者の59.5%が垂直統合を望ましいと回答している(全回答者平均:47.6%)。
- 用水供給事業者と受水を主たる水源とする事業者においては、両者の垂直統合が合理的であるとの認識が相応にあるものと思われる。
- 将来人口の減少が予想される事業者は、水平統合を望ましいと回答した事業者が多い。

◆Q33. ①給水人口規模別((Q30で「必要がある」と答えた事業者)広域化導入の際望ましい形態)

主な水源	合計	末端給水事業者	都・政令市	30万人以上	15~30万人	10~15万人	5~10万人	3~5万人	1.5~3万人	用水供給事業者
サンプル数	372	345	12	25	32	27	88	72	89	27
他の末端事業者との統合(水平統合)	63.7%	66.1%	25.0%	48.0%	65.6%	59.3%	60.2%	84.7%	69.7%	33.3%
用水と末端との統合(垂直統合)	47.6%	45.2%	33.3%	56.0%	65.6%	51.9%	53.4%	34.7%	34.8%	77.8%
第三者委託制度の活用	10.5%	10.4%	8.3%	4.0%	9.4%	3.7%	14.8%	9.7%	11.2%	11.1%
簡易水道の統合	9.4%	9.9%	0.0%	0.0%	6.3%	3.7%	11.4%	13.9%	12.4%	3.7%
共同施設の設置	11.8%	11.6%	0.0%	24.0%	18.8%	18.5%	11.4%	5.6%	10.1%	14.8%
その他	7.3%	6.1%	8.3%	28.0%	6.3%	11.1%	5.7%	1.4%	2.2%	22.2%

◆Q33. ②主な水源別((Q30で「必要がある」と答えた事業者)広域化導入の際望ましい形態)

主な水源	合計	末端給水事業者	都・政令市	ダム	受水	表流水	その他	用水供給事業者
サンプル数	372	345	12	30	148	49	106	27
他の末端事業者との統合(水平統合)	63.7%	66.1%	25.0%	63.3%	63.5%	67.3%	74.5%	33.3%
用水と末端との統合(垂直統合)	47.6%	45.2%	33.3%	50.0%	59.5%	36.7%	29.2%	77.8%
第三者委託制度の活用	10.5%	10.4%	8.3%	10.0%	6.8%	16.3%	13.2%	11.1%
簡易水道の統合	9.4%	9.9%	0.0%	6.7%	4.1%	18.4%	16.0%	3.7%
共同施設の設置	11.8%	11.6%	0.0%	10.0%	11.5%	24.5%	7.5%	14.8%
その他	7.3%	6.1%	8.3%	6.7%	6.1%	10.2%	3.8%	22.2%

◆Q33. ③将来人口動態別((Q30で「必要がある」と答えた事業者)広域化導入の際望ましい形態)

2040年人口指数(2010年=100)	合計	90以上	90~80	80~70	70未満
サンプル数	329	57	94	92	86
他の末端事業者との統合(水平統合)	65.7%	52.6%	62.8%	69.6%	73.3%
用水と末端との統合(垂直統合)	45.0%	56.1%	50.0%	43.5%	33.7%
第三者委託制度の活用	11.2%	8.8%	9.6%	13.0%	12.8%
簡易水道の統合	9.1%	1.8%	6.4%	9.8%	16.3%
共同施設の設置	12.8%	12.3%	12.8%	17.4%	8.1%
その他	7.6%	14.0%	8.5%	6.5%	3.5%

2-5-2. 水道広域化の必要性④

Q34. (Q30で必要性があると答えた事業者)水道広域化を導入する際、中心として好ましい主体(複数回答可)。

- 県営用水供給事業者(36.3%)、広域企業団(末端)(34.1%)との回答が多い。次いで都道府県営以外の用水供給事業者(24.7%)、規模の大きな末端給水事業者(24.5%)との回答も多い。反面、民間等との共同出資会社は3.8%にとどまる。
- 給水人口規模の大きな事業者は県営用水供給事業者が中心となるべきと回答した事業者が多い。反面、給水人口規模の小さな事業者は、広域企業団(末端)が中心となるべきと回答した事業者が多い。
- 受水を主たる水源とする事業者は、広域化の中心となるべき事業者として、県営用水供給事業者(49.3%)、都道府県営以外の用水供給事業者(32.4%)を挙げる事業者が多いのに対し、用水供給事業者は、広域企業団(末端)(44.4%)、政令市等規模の大きな末端給水事業者(44.4%)が中心になるべきと回答した事業者が多い。表流水を主たる水源とする事業者、その他を主たる水源とする事業者も広域企業団(末端)が中心となるべきと回答した事業者が多い。
- 将来人口の減少が大きいと予想される事業者は広域企業団(末端)が中心となるべきと回答した事業者が多いのに対し、将来人口の減少が比較的小さいと予想される事業者は県営用水供給事業者が中心となるべきと回答した事業者が多い。

◆Q34. ①給水人口規模別 (Q30で「必要がある」と答えた事業者)広域化導入の際中心として好ましい主体)

主な水源	合計	末端給水事業者	都・政令市	30万人以上	15~30万人	10~15万人	5~10万人	3~5万人	1.5~3万人	用水供給事業者
サンプル数	372	345	12	25	32	27	88	72	89	27
都道府県営水道事業者(用水供給事業)	36.3%	36.2%	25.0%	60.0%	56.3%	40.7%	44.3%	27.8%	21.3%	37.0%
都道府県営以外の用水供給事業者	24.7%	24.3%	16.7%	32.0%	15.6%	44.4%	26.1%	19.4%	22.5%	29.6%
都道府県営末端給水事業者	11.6%	12.5%	16.7%	4.0%	25.0%	7.4%	11.4%	13.9%	11.2%	0.0%
都・政令市等規模の大きな末端給水事業者	24.5%	22.9%	33.3%	32.0%	21.9%	18.5%	21.6%	25.0%	20.2%	44.4%
広域企業団(末端給水)	34.1%	33.3%	8.3%	12.0%	34.4%	29.6%	26.1%	44.4%	41.6%	44.4%
自社(企業団)	5.9%	4.9%	8.3%	4.0%	0.0%	11.1%	5.7%	2.8%	5.6%	18.5%
民間等との共同出資会社	3.8%	3.8%	8.3%	4.0%	3.1%	0.0%	6.8%	2.8%	2.2%	3.7%
その他	5.6%	4.9%	8.3%	12.0%	6.3%	7.4%	8.0%	1.4%	1.1%	14.8%

◆Q34. ②主な水源別 (Q30で「必要がある」と答えた事業者)広域化導入の際中心として好ましい主体)

主な水源	合計	末端給水事業者	都・政令市	ダム	受水	表流水	その他	用水供給事業者
サンプル数	372	345	12	30	148	49	106	27
都道府県営水道事業者(用水供給事業)	36.3%	36.2%	25.0%	33.3%	49.3%	30.6%	22.6%	37.0%
都道府県営以外の用水供給事業者	24.7%	24.3%	16.7%	26.7%	32.4%	14.3%	17.9%	29.6%
都道府県営末端給水事業者	11.6%	12.5%	16.7%	16.7%	8.1%	16.3%	15.1%	0.0%
都・政令市等規模の大きな末端給水事業者	24.5%	22.9%	33.3%	26.7%	18.2%	26.5%	25.5%	44.4%
広域企業団(末端給水)	34.1%	33.3%	8.3%	26.7%	24.3%	49.0%	43.4%	44.4%
自社(企業団)	5.9%	4.9%	8.3%	0.0%	2.7%	8.2%	7.5%	18.5%
民間等との共同出資会社	3.8%	3.8%	8.3%	3.3%	3.4%	2.0%	4.7%	3.7%
その他	5.6%	4.9%	8.3%	6.7%	5.4%	8.2%	1.9%	14.8%

◆Q34. ③将来人口動態別 (Q30で「必要がある」と答えた事業者)広域化導入の際中心として好ましい主体)

2040年人口指数(2010年=100)	合計	90以上	90~80	80~70	70未満
サンプル数	329	57	94	92	86
都道府県営水道事業者(用水供給事業)	36.8%	54.4%	41.5%	31.5%	25.6%
都道府県営以外の用水供給事業者	24.3%	14.0%	29.8%	26.1%	23.3%
都道府県営末端給水事業者	11.2%	8.8%	12.8%	8.7%	14.0%
都・政令市等規模の大きな末端給水事業者	23.4%	22.8%	26.6%	22.8%	20.9%
広域企業団(末端給水)	34.3%	22.8%	25.5%	48.9%	36.0%
自社(企業団)	4.3%	1.8%	6.4%	4.3%	3.5%
民間等との共同出資会社	4.3%	3.5%	4.3%	6.5%	2.3%
その他	5.5%	10.5%	6.4%	6.5%	0.0%

2-5-2. 水道広域化の必要性⑤

Q35. (Q30で必要性があると答えた事業者)水道広域化を実施する際、望ましい相手方(複数回答可)。

- 望ましい広域化の相手方としては、52.4%の事業者が「隣接する事業者」を挙げている。
- 給水人口規模が大きいほど望ましい広域化の相手方として「県営用水供給事業者」を挙げる事業者が多い(給水人口30万人以上：56.0%、全事業者平均：29.0%)。
- 受水を主たる水源とする事業者は、用水供給事業(県営用水供給事業：40.5%、広域企業団等用水供給事業：31.8%)が広域化の相手方として望ましいと回答した事業者が多い。一方、用水供給事業者は、広域企業団(末端給水事業)との回答が44.4%、政令市等規模の大きな末端給水事業者との回答が29.6%となっている。
- 将来人口の減少が比較的小さいと予想される事業者は、県営用水供給事業者との広域化が望ましいと回答する事業者が多い。

◆ Q35. ①給水人口規模別((Q30で「必要がある」と答えた事業者)広域化を実施する際望ましい相手方)

主な水源	合計	末端給水事業者	都・政令市	30万人以上	15~30万人	10~15万人	5~10万人	3~5万人	1.5~3万人	用水供給事業者
サンプル数	372	345	12	25	32	27	88	72	89	27
都道府県営水道事業者(用水供給事業)	29.0%	29.9%	16.7%	56.0%	40.6%	25.9%	36.4%	22.2%	21.3%	18.5%
広域企業団(用水)等都道府県営以外の用水供給事業者	23.1%	23.8%	16.7%	28.0%	25.0%	37.0%	27.3%	16.7%	21.3%	14.8%
都道府県営末端給水事業者	11.6%	12.5%	16.7%	0.0%	15.6%	3.7%	15.9%	12.5%	13.5%	0.0%
都・政令市等規模の大きな末端給水事業者	19.1%	18.3%	0.0%	20.0%	3.1%	7.4%	26.1%	25.0%	15.7%	29.6%
広域企業団(末端給水)	25.3%	23.8%	0.0%	0.0%	28.1%	22.2%	20.5%	29.2%	31.5%	44.4%
隣接する事業者	52.4%	53.9%	50.0%	60.0%	65.6%	55.6%	55.7%	54.2%	46.1%	33.3%
その他	7.0%	4.6%	16.7%	8.0%	0.0%	3.7%	9.1%	1.4%	2.2%	37.0%

◆ Q35. ②主な水源別((Q30で「必要がある」と答えた事業者)広域化を実施する際望ましい相手方)

主な水源	合計	末端給水事業者	都・政令市	ダム	受水	表流水	その他	用水供給事業者
サンプル数	372	345	12	30	148	49	106	27
都道府県営水道事業者(用水供給事業)	29.0%	29.9%	16.7%	26.7%	40.5%	22.4%	20.8%	18.5%
広域企業団(用水)等都道府県営以外の用水供給事業者	23.1%	23.8%	16.7%	23.3%	31.8%	18.4%	16.0%	14.8%
都道府県営末端給水事業者	11.6%	12.5%	16.7%	20.0%	8.8%	12.2%	15.1%	0.0%
都・政令市等規模の大きな末端給水事業者	19.1%	18.3%	0.0%	16.7%	14.9%	22.4%	23.6%	29.6%
広域企業団(末端給水)	25.3%	23.8%	0.0%	16.7%	18.2%	30.6%	33.0%	44.4%
隣接する事業者	52.4%	53.9%	50.0%	46.7%	52.0%	61.2%	55.7%	33.3%
その他	7.0%	4.6%	16.7%	3.3%	5.4%	4.1%	2.8%	37.0%

◆ Q35. ③将来人口動態別((Q30で「必要がある」と答えた事業者)広域化を実施する際望ましい相手方)

2040年人口指数(2010年=100)	合計	90以上	90~80	80~70	70未満
サンプル数	329	57	94	92	86
都道府県営水道事業者(用水供給事業)	29.5%	47.4%	33.0%	25.0%	18.6%
広域企業団(用水)等都道府県営以外の用水供給事業者	23.4%	15.8%	27.7%	23.9%	23.3%
都道府県営末端給水事業者	11.6%	7.0%	11.7%	6.5%	19.8%
都・政令市等規模の大きな末端給水事業者	17.6%	15.8%	18.1%	16.3%	19.8%
広域企業団(末端給水)	24.9%	17.5%	23.4%	33.7%	22.1%
隣接する事業者	52.9%	52.6%	50.0%	55.4%	53.5%
その他	6.4%	10.5%	5.3%	8.7%	2.3%

2-5-2. 水道広域化の必要性⑥

Q36. (Q30で必要性があると答えた事業者) 水道広域化(広義の広域化)を進める際の課題(複数回答可)。

- 広域化の課題としては、79.3%の事業者が「料金格差」、次いで「財政状況の格差」(57.3%)、「住民・議会等の理解」(53.2%)、「施設整備水準の格差」(50.5%)と回答している。
- 給水人口規模が大きい自治体の事業者は、「財政状況の格差」や「施設整備水準の格差」が課題と回答する割合が高い。とりわけ都・政令市は「施設整備水準の格差」「料金格差」「財政状況の格差」「給水サービスの格差」といった他の事業者との格差が広域化の課題であると回答している。
- 用水供給事業者も「施設整備水準の格差」「財政状況の格差」といった事業者間格差が広域化の課題であるとの回答が多い。
- 配水管使用効率が高いほど、「財政状況の格差」「施設整備水準の格差」といった事業者間格差が広域化の課題であると回答する割合が高い。

◆ Q36. ①給水人口規模別((Q30で「必要がある」と答えた事業者) 広域化を進める際の課題)

主な水源	合計	末端給水事業者	都・政令市	30万人以上	15~30万人	10~15万人	5~10万人	3~5万人	1.5~3万人	用水供給事業者
サンプル数	372	345	12	25	32	27	88	72	89	27
料金格差	79.3%	79.4%	75.0%	80.0%	84.4%	70.4%	86.4%	79.2%	74.2%	77.8%
職員の処遇	28.8%	28.1%	41.7%	36.0%	37.5%	33.3%	33.0%	20.8%	20.2%	37.0%
水源に関する問題	21.8%	21.7%	50.0%	28.0%	28.1%	25.9%	26.1%	13.9%	14.6%	22.2%
施設整備水準の格差	50.5%	49.3%	83.3%	60.0%	68.8%	51.9%	44.3%	40.3%	46.1%	66.7%
財政状況の格差	57.3%	55.9%	66.7%	64.0%	81.3%	48.1%	55.7%	55.6%	46.1%	74.1%
給水サービスの格差	25.8%	25.8%	58.3%	28.0%	34.4%	22.2%	21.6%	22.2%	25.8%	25.9%
住民等水道使用者・議会の理解	53.2%	53.9%	50.0%	52.0%	59.4%	63.0%	48.9%	61.1%	49.4%	44.4%
その他	4.6%	4.6%	8.3%	16.0%	9.4%	3.7%	4.5%	1.4%	2.2%	3.7%

◆ Q36. ②主な水源別((Q30で「必要がある」と答えた事業者) 広域化を進める際の課題)

主な水源	合計	末端給水事業者	都・政令市	ダム	受水	表流水	その他	用水供給事業者
サンプル数	372	345	12	30	148	49	106	27
料金格差	79.3%	79.4%	75.0%	83.3%	86.5%	73.5%	71.7%	77.8%
職員の処遇	28.8%	28.1%	41.7%	30.0%	31.1%	38.8%	17.0%	37.0%
水源に関する問題	21.8%	21.7%	50.0%	36.7%	12.8%	36.7%	19.8%	22.2%
施設整備水準の格差	50.5%	49.3%	83.3%	50.0%	54.1%	44.9%	40.6%	66.7%
財政状況の格差	57.3%	55.9%	66.7%	60.0%	60.1%	57.1%	47.2%	74.1%
給水サービスの格差	25.8%	25.8%	58.3%	30.0%	25.7%	34.7%	17.0%	25.9%
住民等水道使用者・議会の理解	53.2%	53.9%	50.0%	60.0%	55.4%	46.9%	53.8%	44.4%
その他	4.6%	4.6%	8.3%	3.3%	4.7%	14.3%	0.0%	3.7%

◆ Q36. ⑨配水管使用効率別((Q30で「必要がある」と答えた事業者) 広域化を進める際の課題)

配水管使用効率	合計	25以上	25~20	20~15	15未満
サンプル数	372	102	56	79	135
料金格差	79.3%	79.4%	85.7%	78.5%	77.0%
職員の処遇	28.8%	35.3%	32.1%	19.0%	28.1%
水源に関する問題	21.8%	21.6%	25.0%	19.0%	22.2%
施設整備水準の格差	50.5%	56.9%	53.6%	48.1%	45.9%
財政状況の格差	57.3%	68.6%	51.8%	46.8%	57.0%
給水サービスの格差	25.8%	27.5%	25.0%	20.3%	28.1%
住民等水道使用者・議会の理解	53.2%	56.9%	53.6%	48.1%	53.3%
その他	4.6%	4.9%	7.1%	5.1%	3.0%

2-5-2. 水道広域化の必要性⑦

Q37. (Q30で必要性があると答えた事業者)水道広域化を進める際の必要な方策(複数回答可)。

- 必要な方策としては、「財政措置の拡充」と回答した事業者が71.5%、次いで「各種情報提供」47.3%、「手続きの簡素化」44.6%、「手引き等の整備」43.5%となっている。
- 将来人口の減少が予測される事業者ほど、「財政措置の拡充」「手引き等の整備」と回答した事業者が多い。
- 供給単価の高い事業者ほど、「法制度の整備」「財政措置の拡充」が必要であると回答した事業者が多い。

◆Q37. ①給水人口規模別 (Q30で「必要がある」と答えた事業者)広域化を進める際の必要な方策)

主な水源	合計	末端給水事業者	都・政令市	30万人以上	15~30万人	10~15万人	5~10万人	3~5万人	1.5~3万人	用水供給事業者
サンプル数	372	345	12	25	32	27	88	72	89	27
法制度の整備	37.6%	39.7%	25.0%	36.0%	59.4%	37.0%	38.6%	40.3%	37.1%	11.1%
財政措置の拡充	71.5%	71.3%	75.0%	80.0%	71.9%	77.8%	75.0%	62.5%	69.7%	74.1%
認可申請等の事務手続きの簡素化	44.6%	44.9%	50.0%	32.0%	50.0%	44.4%	38.6%	44.4%	52.8%	40.7%
水道広域化を進めるための手引き等の整備	43.5%	44.3%	25.0%	24.0%	46.9%	29.6%	52.3%	48.6%	44.9%	33.3%
水道広域化の効果などについての各種情報提供	47.3%	47.0%	33.3%	44.0%	56.3%	59.3%	48.9%	50.0%	38.2%	51.9%
その他	5.6%	5.5%	8.3%	12.0%	6.3%	3.7%	5.7%	2.8%	5.6%	7.4%

◆Q37. ③将来人口動態別 (Q30で「必要がある」と答えた事業者)広域化を進める際の必要な方策)

2040年人口指数(2010年=100)	合計	90以上	90~80	80~70	70未満
サンプル数	329	57	94	92	86
法制度の整備	38.3%	43.9%	35.1%	41.3%	34.9%
財政措置の拡充	71.1%	66.7%	68.1%	72.8%	75.6%
認可申請等の事務手続きの簡素化	45.3%	43.9%	45.7%	43.5%	47.7%
水道広域化を進めるための手引き等の整備	45.6%	35.1%	41.5%	50.0%	52.3%
水道広域化の効果などについての各種情報提供	47.4%	45.6%	47.9%	53.3%	41.9%
その他	5.8%	3.5%	5.3%	7.6%	5.8%

◆Q37. ⑦供給単価別 (Q30で「必要がある」と答えた事業者)広域化を進める際の必要な方策)

供給単価	合計	210円以上	210~180円	180~150円	150~120円	120円未満
サンプル数	372	89	73	98	64	48
法制度の整備	37.6%	46.1%	42.5%	39.8%	28.1%	22.9%
財政措置の拡充	71.5%	78.7%	74.0%	67.3%	65.6%	70.8%
認可申請等の事務手続きの簡素化	44.6%	48.3%	47.9%	39.8%	40.6%	47.9%
水道広域化を進めるための手引き等の整備	43.5%	42.7%	47.9%	35.7%	48.4%	47.9%
水道広域化の効果などについての各種情報提供	47.3%	41.6%	49.3%	49.0%	54.7%	41.7%
その他	5.6%	7.9%	4.1%	5.1%	4.7%	6.3%

2-5-2. 水道広域化の必要性⑧

Q32. (Q30で必要性がないと答えた事業者)水道広域化の必要性がないと考える理由(複数回答可)。

- 給水人口規模の小さな事業者は、「広域化する相手先が見当たらない」との回答が一定程度存する(給水人口3万人以上5万人未満:18.4%、給水人口3万人未満:12.5%)。
- 都・政令市で「広域化する相手先が見当たらない」と回答した事業者はいない。
- 将来人口の減少が予測される事業者ほど、「広域化する相手先が見当たらない」との回答が多く、将来人口指数70未満の事業者では20.6%にのぼる。
- 供給単価の高い事業者は、広域化の必要性がない理由として、広域化する相手先が見つからないと回答する事業者の割合が比較的多い(供給単価210円以上:25.0%)。
- 配水管使用効率の低い事業者も広域化する相手先が見つからないと回答する事業者の割合が比較的多い(配水管使用効率15未満:19.0%)。

◆ Q32. ①給水人口規模別 ((Q30で「必要がない」と答えた事業者)広域化の必要性がないと考える理由)

主な水源	合計	末端給水事業者	都・政令市	30万人以上	15~30万人	10~15万人	5~10万人	3~5万人	1.5~3万人	用水供給事業者
サンプル数	220	212	5	13	23	25	41	49	56	8
必要性を感じない	62.3%	63.2%	60.0%	61.5%	65.2%	80.0%	65.9%	61.2%	55.4%	37.5%
広域化の手続きが煩雑	1.8%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.9%	0.0%	3.6%	0.0%
広域化の手順が分からない	0.5%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%
広域化する相手先が見当たらない	12.3%	12.3%	0.0%	0.0%	13.0%	8.0%	12.2%	18.4%	12.5%	12.5%
分からない	9.5%	9.4%	20.0%	7.7%	0.0%	4.0%	2.4%	16.3%	14.3%	12.5%
その他	11.8%	10.4%	20.0%	30.8%	21.7%	8.0%	9.8%	4.1%	7.1%	50.0%

◆ Q32. ③将来人口動態別 ((Q30で「必要がない」と答えた事業者)広域化の必要性がないと考える理由)

2040年人口指数(2010年=100)	合計	90以上	90~80	80~70	70未満
サンプル数	208	29	50	61	68
必要性を感じない	62.5%	75.9%	60.0%	59.0%	61.8%
広域化の手続きが煩雑	1.9%	0.0%	2.0%	1.6%	2.9%
広域化の手順が分からない	0.5%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%
広域化する相手先が見当たらない	12.5%	3.4%	8.0%	11.5%	20.6%
分からない	8.2%	3.4%	12.0%	9.8%	5.9%
その他	10.6%	10.3%	8.0%	13.1%	10.3%

◆ Q32. ⑦供給単価別 ((Q30で「必要がない」と答えた事業者)広域化の必要性がないと考える理由)

供給単価	合計	210円以上	210~180円	180~150円	150~120円	120円未満
サンプル数	220	36	37	57	51	39
必要性を感じない	62.3%	55.6%	64.9%	61.4%	72.5%	53.8%
広域化の手続きが煩雑	1.8%	2.8%	2.7%	3.5%	0.0%	0.0%
広域化の手順が分からない	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%
広域化する相手先が見当たらない	12.3%	25.0%	10.8%	12.3%	5.9%	10.3%
分からない	9.5%	13.9%	2.7%	8.8%	9.8%	12.8%
その他	11.8%	2.8%	13.5%	15.8%	9.8%	15.4%

◆ Q32. ⑨配水管使用効率別 ((Q30で「必要がない」と答えた事業者)広域化の必要性がないと考える理由)

配水管使用効率	合計	25以上	25~20	20~15	15未満
サンプル数	220	46	32	63	79
必要性を感じない	62.3%	54.3%	68.8%	73.0%	55.7%
広域化の手続きが煩雑	1.8%	0.0%	0.0%	3.2%	2.5%
広域化の手順が分からない	0.5%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%
広域化する相手先が見当たらない	12.3%	8.7%	9.4%	7.9%	19.0%
分からない	9.1%	13.0%	3.1%	4.8%	12.7%
その他	12.3%	21.7%	12.5%	11.1%	7.6%

2-6. 耐震化への対応

Q 4 4. 耐震化投資の方針の策定

- 耐震化投資の方針の策定は、42.8%にとどまり、半数超の事業者が未策定の状況にあると回答している。
- 供給人口規模別では、給水人口が多い事業者ほど耐震化投資の方針を策定していると回答しており、都・政令市では94.7%の事業者が策定を行っているのに対し、給水人口1.5万人以上3万人未満の事業者は17.8%にとどまっている。
- 用水供給事業者の67.6%が策定していると回答しているのに対し、その他を主たる水源とする事業者の策定は29.2%にとどまる。
- 将来人口の減少が予想される事業者は、耐震化投資の方針の策定を行っていないと回答した事業者が多い。
- ROAが赤字の事業者は未策定の割合が69.7%に及ぶ。
- 配水管使用効率の低い事業者は、耐震化投資の方針の策定を行っていないと回答した事業者が多い。

◆ Q 4 4. ①給水人口規模別（耐震化投資方針の策定状況）

主な水源	全事業者	末端給水事業者	都・政令市	30万人以上	15~30万人	10~15万人	5~10万人	3~5万人	1.5~3万人	用水供給事業者
サンプル数	605	568	19	38	56	53	133	123	146	37
策定している	42.8%	41.2%	94.7%	78.9%	76.8%	54.7%	42.1%	26.0%	17.8%	67.6%
策定していない	57.2%	58.8%	5.3%	21.1%	23.2%	45.3%	57.9%	74.0%	82.2%	32.4%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

◆ Q 4 4. ②主な水源別（耐震化投資方針の策定状況）

主な水源	全事業者	末端給水事業者	都・政令市	ダム	受水	表流水	その他	用水供給事業者
サンプル数	605	568	19	49	201	90	209	37
策定している	42.8%	41.2%	94.7%	44.9%	48.3%	40.0%	29.2%	67.6%
策定していない	57.2%	58.8%	5.3%	55.1%	51.7%	60.0%	70.8%	32.4%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

◆ Q 4 4. ③将来人口動態別（耐震化投資方針の策定状況）

主な水源	合計	90以上	90~80	80~70	70未満
サンプル数	549	90	146	157	156
策定している	42.8%	53.3%	56.8%	39.5%	26.9%
策定していない	57.2%	46.7%	43.2%	60.5%	73.1%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

◆ Q 4 4. ⑤ROA別（耐震化投資方針の策定状況）

主な水源	合計	1%以上	1%~0.5%	0.5%~0%	0%未満
サンプル数	605	160	146	157	142
策定している	42.8%	48.1%	46.6%	45.2%	30.3%
策定していない	57.2%	51.9%	53.4%	54.8%	69.7%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

◆ Q 4 4. ⑨配水管使用効率別（耐震化投資方針の策定状況）

主な水源	合計	25以上	25~20	20~15	15未満
サンプル数	605	155	90	143	217
策定している	42.8%	66.5%	52.2%	45.5%	20.3%
策定していない	57.2%	33.5%	47.8%	54.5%	79.7%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

第3章 最終報告に向けて

3. 最終報告に向けて

1. 本調査において、水道事業者に対するアンケート結果を分析した結果、大半の事業者が、経営課題として「設備の老朽化・更新投資」、「給水人口の減少」を挙げている一方、その解決策としては「利用料金の値上げ」を挙げる事業者が多く、また、「補助金・負担金」を挙げる事業者も半数近くに上る等、対症療法的な解決策に頼る傾向が見られる。

2. 一方、本調査中間報告（2014年12月公表）で見たとおり、今後の人口減少の進行、経営規模の小さい事業者の低収益構造を勘案した場合、経営課題の解決に向けての根本的対応策として、広域化が不可欠であると考えられる。

この点、本アンケート結果でも、「広域化の必要がある」と回答した事業者が60%を越えており、広範な事業者が、経営課題解決に向けて広域化が必要であるという認識を持っていることが分かる。

とりわけ、供給単価が高い（水道料金が低い）事業者ほど「広域化の必要がある」と回答する割合が高く、経営課題への当面の対応として「利用料金の値上げ」をせざるを得ないが、より抜本的な対応として広域化の必要性を認識しているとも考えられる。

しかし、経営課題の解決策として「広域化」を挙げる事業者は3割程度、広域化を「実施済み」あるいは「検討中」の事業者も35%程度にとどまっており、抜本的対応策としての広域化が必要であっても利用料金の値上げ等に比べて実現に向けてのハードルがある状況にあると思われる。

具体的には、広域化の課題として、8割の事業者が「料金格差」を挙げており、「財政状況の格差」、「施設整備水準の格差」についても、過半数の事業者が課題として挙げている。

更に、小規模な事業者や人口減少が見込まれる地域の事業者等、条件が厳しく、広域化を必要とする事業者の中には、「広域化の必要があるとは思わない」、「相手先が見つからない」、という回答をする事業者が比較的多く見られ、人材、経営資源の制約等から、経営の維持、改善に向けて必要な方策を検討、実施していくことも難しい状況に置かれているとも考えられる。

今後、広域化を推進していくためには、上記のような制約、課題を取り払う施策を講じることが不可欠であり、最終報告において、提言をまとめて参りたい。

3. また、事業者における技術的人材の確保の問題も重要である。

大半の事業者で技術的人材が「現時点で既に不足している」、または「5年以内に不足する」と回答しているものの、対応策としては、「人材の新規雇用・育成」を挙げる事業者が多い。

この点、広域化を推進することにより、複数の自治体のノウハウ共有が実現することで、質的な面での改善は期待できるが、人口減少、自治体の財政制約といった事業者を巡る環境を勘案するに、人材の自前育成には限界があると考えられ、この点を解決する方策として、広域化の推進と同時に、民間のリソースを幅広く活用する観点からPPP・PFIの活用を進めていくことが重要であると考えられる。

事業効率改善、技術的人材の確保の観点からのPPP・PFIの活用に加え、耐震化投資の推進についても、アンケート結果からは、小規模事業者では限界があることを示す結果が出ており、広域化の推進と合わせてPPP・PFIの活用を推進していくことが、持続的な水道事業構築に向けて必要な方向性であると考えられる。

以上

当レポートの分析内容・意見に関わる箇所は、筆者個人に帰するものであり、株式会社日本政策投資銀行の公式見解ではございません。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い、転載・複製する際は、必ず、『出所:日本政策投資銀行』と明記して下さい。

